

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月23日
【事業年度】	第94期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	180,522	237,910	255,934	236,355	204,714
経常利益 (百万円)	10,323	15,929	14,791	7,113	8,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	6,315	10,351	9,885	6,902	7,378
包括利益 (百万円)	7,170	13,668	4,810	22,573	16,586
純資産額 (百万円)	88,312	100,350	108,333	82,511	95,914
総資産額 (百万円)	248,482	247,778	244,450	207,333	226,066
1株当たり純資産額 (円)	1,147.37	1,330.41	1,405.28	1,096.20	1,305.03
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	101.24	165.85	155.55	105.95	113.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	92.51	151.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.81	33.52	37.43	34.45	37.66
自己資本利益率 (%)	9.10	13.39	11.33	-	9.42
株価収益率 (倍)	14.06	10.84	9.64	-	16.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,445	26,813	26,714	26,359	18,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,236	14,336	19,847	18,673	12,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,892	20,534	6,616	10,878	6,886
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,697	25,732	27,069	23,246	24,891
従業員数 (人)	12,493	12,595	12,990	12,853	12,868
(外、平均臨時雇用者数)	(3,387)	(3,790)	(3,849)	(3,260)	(2,252)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第90期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第92期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第93期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第93期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	47,850	48,394	52,077	56,052	48,437
経常利益 (百万円)	3,797	6,596	5,546	8,833	4,973
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,643	5,412	4,333	9,232	4,098
資本金 (百万円)	2,973	3,006	5,326	5,361	5,394
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,221	65,135	65,184	65,258
純資産額 (百万円)	37,066	41,182	46,970	34,519	38,783
総資産額 (百万円)	127,222	116,958	118,015	104,250	111,111
1株当たり純資産額 (円)	594.12	659.67	721.30	529.72	594.46
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	52.00 (26.00)	66.00 (27.00)	42.00 (21.00)	31.50 (21.00)	35.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	42.38	86.71	68.18	141.71	62.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	38.66	79.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.10	35.21	39.80	33.11	34.91
自己資本利益率 (%)	7.30	13.83	9.83	-	11.18
株価収益率 (倍)	33.60	20.73	22.00	-	30.06
配当性向 (%)	61.40	38.06	61.60	-	55.69
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,141 (41)	1,157 (179)	1,141 (174)	1,138 (218)	1,134 (133)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株価 指数))	129.7 (114.7)	166.2 (132.9)	143.3 (126.2)	86.5 (114.2)	184.1 (162.3)
最高株価 (円)	3,530	3,910	1,860 (4,265)	1,803	2,060
最低株価 (円)	1,809	2,492	1,375 (3,360)	669	646

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第90期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第92期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 第92期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6．第92期の1株当たり配当額は、中間配当について2018年10月1日に行いました株式分割を考慮して算定しております。
- 7．第93期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 8．第93期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 9．最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
1938年4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
1944年1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
1946年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
1947年4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
1956年9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
1962年7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
1963年9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
1964年2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
1965年6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
1966年1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
1967年4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
1968年9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
1969年9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
1974年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
1978年7月	フォード社とボールジョイント取引開始
1980年8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
1982年8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
1987年2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
1987年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
1991年3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
1993年3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
1993年7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
1996年1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得 本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
1996年3月	インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
1996年4月	ISO9001の認証取得
1997年6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
1998年3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
1998年8月	ISO14001の認証取得
1998年12月	日本証券業協会店頭登録
1998年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
1999年5月	QS9000の認証取得
1999年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
2000年2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
2001年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（出資比率100%）を設立
2002年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
2002年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2003年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
2003年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2004年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
2005年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
2009年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
2010年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2010年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
2011年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2012年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
2014年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密汽车零部件（南通）有限公司を設立
2014年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立
2016年 6月	ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収
2017年11月	愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設
2018年 8月	ハイホールディング・ゲーエムベーハーはムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを合併し、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーに社名変更
2018年10月	株式会社浅田可鍛鉄所を子会社化
2019年10月	株式会社浅田可鍛鉄所は武蔵キャスティング株式会社に社名を変更
2020年 4月	JMエナジー株式会社を子会社化
2020年11月	JMエナジー株式会社は武蔵エナジーソリューションズ株式会社に社名を変更

### 3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社38社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T  
 パワートレイン  
 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社  
 九州武蔵精密株式会社  
 武蔵キャスティング株式会社  
 Musashi AI株式会社  
 武蔵エナジーソリューションズ株式会社
- (米州) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド  
 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド  
 ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・プライム  
 ムサシドブラジル・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド  
 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア  
 ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司  
 武蔵精密自動車部品（南通）有限公司  
 武蔵自動車部品（天津）有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド  
 ムサシバードゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー  
 ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー  
 ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー  
 ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー  
 ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー  
 ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー  
 ムサシスペインビジャルバ・エスエル  
 ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフター

(2) L & S  
リンケージ&  
サスペンション

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
- (米州) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド  
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド  
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア  
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

(3) 二輪

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社  
九州武蔵精密株式会社
- (米州) ムサシドブラジル・リミターダ  
ムサシダアマゾニア・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド  
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア  
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド  
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密 株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵キャストイン グ株式会社	京都府 福知山市	百万円 45	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵エナジーソ リューションズ株 式会社	山梨県 北杜市	百万円 300	リチウムイオン キャパシタおよび 蓄電デバイスに関 連する装置の開 発・製造・販売	80.0	電動モビリティ向け駆動ユニットな どの開発。 役員の兼任等(出向を含む)...有
Musashi AI株式会 社	愛知県 豊橋市	百万円 4.5	AI外観検査機・無 人輸送車等の製造 及び販売	51.0	AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製 造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカンパニー ・リミテッド (注) 1	タイ パツムタニ	百万パーツ 200	自動車等部品の製 造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製 造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループ の製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカナダ・イン コーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	百万カナダド ル 20	自動車等部品の製 造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンブコ	百万リアル 105.1	自動車等部品の製 造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製 造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマソナス	百万リアル 109	自動車等部品の製 造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万インドル ピー 10,100	自動車等部品の製 造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
武蔵精密自動車部 件(中山) 有限公司 (注)1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製 造販売	100.0	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツベトナムカンパ ニー・リミテッド (注)1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 19	自動車等部品の製 造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツメキシコ・エ ス・エー・デ ・シー・ブイ (注)1	メキシコ サンルイスポ トシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製 造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵精密自動車部 件(南通) 有限公司 (注)1、2	中国 江蘇	百万米ドル 30	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシホールディ ングスヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ バイエルン	百万ユーロ 320	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	80.0	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 136.8	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	80.0 (80.0)	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシボッケナ ウ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 15	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシパートゾ ーベルンハイム・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー ・カーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシリュッホ・ ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシグロルスハ イム・ゲーエム ベ ー・ウン ト・コー・カー ゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 2	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンホールディ ング・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 6.6	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ムサシハンミュン デンフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注) 1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 5	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 675	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ チューリング ン	千ユーロ 850	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵自動車零部 件(天津) 有限公司 (注) 1、2	中国 天津	百万中国元 200	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー フゼザボーニー ・カーエフテー (注) 2	ハンガリー フゼザボー ニー	百万ハンガ リーフリン ト 20	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシスペインビ ジャルバ ・エスエル (注) 1、2	スペイン マドリード	百万ユーロ 8.7	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業 株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売	被所有 25.0	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,913	(295)
米州	2,218	(84)
アジア	4,325	(1,744)
中国	1,870	(27)
欧州	2,542	(102)
合計	12,868	(2,252)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,134 (133)	40.3	15.5	5,975,243

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,030名です。上部団体のJ A M東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業の精神「質実剛健 至誠一貫」を原点としたムサシフィロソフィーを基軸に事業運営を行っております。2021年4月からは、当社が創業100周年を迎える2038年に向けた新長期ビジョン「Go Far Beyond! ~ 枠を壊し冒険へ出かけよう! ~」を新たに掲げ、既存のコア事業の競争力を更に高めるとともに、社会課題の解決に貢献できる新たな事業の創出により、サステナブルで豊かな地球社会の実現に貢献していくことを目指しております。

ムサシ100年ビジョン：Go Far Beyond! ~ 枠を壊し冒険へ出かけよう! ~

- ・人：自らの限界を壊し、ワクワクする仕事をしよう！
- ・しくみ：組織・風土の壁を壊し、常に変革を起こそう！
- ・事業：常識・既成概念を壊し、世界をあっと思わせよう！

#### (2) 中長期的な経営戦略

2021～2023年は、ムサシ100年ビジョンの実現に向けた最初の中期に位置付けられます。人/しくみ/事業の各領域で以下の方針を定め、コア事業の深化と、新規事業の創出によるさらなる成長を目指します。

2021～2023中期方針

- ・人：ムサシフィロソフィーの体現、ビジョンへの挑戦

ムサシフィロソフィー、ムサシ100年ビジョンのグローバルでの浸透・実践を通じて、将来を担う、高いスキルを持ったプロ人財や、新しい働き方で価値を生み出す自律人財の育成につなげてまいります。

- ・しくみ：Musashi DXの実現

デジタル技術の活用による業務プロセスの全体最適化を進めます。データを軸に業務プロセスを効率化し、コア事業の競争優位性を確立するとともに、蓄積されたビッグデータの利活用による新たな価値の創造にも挑戦します。

- ・事業：強いコア事業の確立、新規事業の創出

電動化の機会をとらえた、コア事業の拡大と収益性の向上に取り組みます。QCD+E（品質、コスト、デリバリー+環境）の観点で最適なものづくりを追求していくとともに、将来を担う新技術の仕込みや、オープンイノベーションによる新規事業の創出にも取り組みます。

- ・Musashi GX（グリーン戦略の推進）

全ての事業活動を対象に、環境活動を価値に変えるグリーン戦略を実行してまいります。製造工程におけるCO2排出を抑えた低炭素商品の提供や、電動車両などのCO2排出低減に貢献できる商品の開発、一人ひとりの意識・行動を変えていくことによる事業活動全般における低炭素化を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、事業の成長を通じた収益の拡大による企業価値の向上を経営目標としております。また、売上高の拡大に注力する一方、コスト削減による利益体質の向上を図ってまいります。その経営結果の指標としては、連結営業利益、EBITDAならびにROICを重視しております。このほか、自己資本比率や借入金依存率などの指標により財務の安全性や健全性にも配慮しております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題等

新型コロナウイルス感染症の拡大、SDGs・ESGへの意識の高まり、カーボンニュートラル達成を目指す世界の動向など、ニューノーマル社会への転換が加速度的に進んでいます。自動車産業においても、CASEに代表されるテクノロジーの進化を背景に、産業構造が大きく変化しようとしています。

当社グループはこの変化をチャンスと捉え、従来の自動車部品メーカーの枠を壊して、社会になくてはならない価値を提供する「エッセンシャルカンパニー」となることを目指してまいります。ムサシフィロソフィーを基軸に、2021年4月より新たに掲げた「ムサシ100年ビジョン」の実現に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

コア事業の深化

- ・電動化のチャンスを捉えた新商品の受注拡大と収益性の向上。
- ・商品機能の高度化に対応した技術の進化と品質の安定化。

新規事業の創出

- ・テクノロジーの力で社会課題の解決に貢献できる新規事業の創出。
- ・オープンイノベーションによる技術シナジーの創出。

DX (Digital Transformation) によるプロセスの革新

- ・デジタル化による業務プロセスの全体最適化、競争優位性の確立。
- ・データの利活用による新たな価値の創造。

GX (Green Transformation) の取り組み加速

- ・事業活動でのカーボンニュートラルを実現する「グリーンオペレーション100」の具現化。
- ・省エネ化、再エネ活用の拡大に向けた戦略の具体化と実行。

人財育成とオペレーションの進化

- ・ムサシ100年ビジョンの実現に向け、多様な人財が育ち・活躍できるしくみ、環境、企業文化づくり。
- ・スピードとガバナンスを両立したグローバルオペレーションの実現。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難である場合、記載を省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境の変化に関するリスク

#### ・市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷は、四輪車、二輪車ユーザーの購買力、購入意欲低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、地理的要因、各種規制、政治不安、商習慣の違いなど様々な潜在的リスクが存在します。

また、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は今後も続くことが予想されております。今後、更なる感染の拡大などにより人の移動や経済活動に対する制約が長期化する場合、四輪車・二輪車の需要低下や当社の事業活動そのものの停滞するリスクが存在します。

これらのリスクに対応できない場合は売上高の減少や固定資産の減損損失の計上の可能性が生じる等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コロナリスクに対する取り組みとしては、想定される変化に追従できる「スリムで筋肉質な企業体質」を構築するため、総費用の削減、リモートワークの推進、業務プロセスの徹底的な効率化等の施策を推進しております。

### (2) 既存事業展開に関するリスク

#### ・自動車部品業界の構造変化、競争の激化

CASEに代表される技術革新が進むことで自動車の機構変化が進み、当社の既存商品の販売が低迷、縮小する可能性があります。当社は技術動向、市場の変化を注視し、年度毎の事業戦略のローリングによって環境変化に適應した事業展開を進めておりますが、想定を超える変化が起こる場合、売上高が減少する等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、CASEの変化は“自動車の所有”から“移動サービスの利用”という形に社会のニーズを変化させ、それを背景に新たなプレイヤーの参入や、系列の枠組みを越えたサプライチェーンの再編などが現実のものとなっております。当社はこのような変化を更なる飛躍のチャンスと捉え、小型・軽量・高精度を強みとするデファレンシャルアセンブリや減速機ギヤ、電動車両向けの駆動ユニット開発など、商品の高付加価値化と事業の拡大に取り組んでおりますが、メガサプライヤなどとの競争環境も激化しており、当社グループの商品開発、受注活動が順調に進展しない場合、売上高が減少する等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・特定の取引先等への依存

当社グループは、自動車産業や二輪車産業向けを中心として、世界の主要自動車メーカー・二輪車メーカーを取引先とし、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築する為、全世界の5地域14カ国35拠点で生産を行っております。

当社グループの業績は、今後の自動車産業や二輪車産業の動向によって影響を受ける可能性があります。また、全世界での新規取引先拡大により、2021年3月期は、連結売上高に占めるホンダグループへの売上高比率は約51%へと低減してまいりましたが、今後のホンダグループの事業戦略や購買政策等により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これまでに培ってきた高い技術力を活かして、ホンダグループ向け販売に加え、全地域で取引先拡大とグローバル生産体制の整備に取り組み、新規事業開拓を含め、今後も引き続き、変化に追従できる企業体質の構築に取り組んでまいります。

・特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、発注数量の最適化や新たな取引先の開拓などにより、競争力のある、安定した価格で原材料等を調達するための取り組みを進めております。

・製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、開発から量産に至るプロセスを通じて商品の品質を評価、保証する仕組みを構築することで、お客様の信頼を頂ける生産・供給体制を維持しております。

(3) 新規事業展開に関するリスク

当社は、将来にわたる事業の継続的成長と、持続可能な社会の実現を目指し、既存事業の枠組みに捉われない新規事業の創出に取り組んでおります。これらの活動の中では、新たな技術の獲得や、事業開発のスピード向上のために、M&Aやスタートアップ企業への出資を伴う共同開発なども行っております。対象企業の事業活動が想定通りに推移しない場合、また対象企業に想定しなかった問題点が発見された場合などには、減損損失の発生などによって当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは事業拡大のため積極的な投資を行っていることから当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。当社グループは当該リスクを軽減するため、経営会議における投資計画の厳格な検証、投資会社の事業計画の達成状況のモニタリングを適宜行っております。

(4) その他

・固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下し、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、為替予約契約等を締結しております。

・為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからは締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、必要に応じて経営会議において契約内容を慎重に検討しております。

・合併事業

当社グループは、成長戦略の一環として、グローバル展開並びに新技術や新製品の開発強化のため、直接投資を行うほか外部企業との間で資本提携・業務提携等を推進しております。これらを成功に導くべく、戦略的提携・協業の実行段階においては、事前に事業戦略上の必要性、収益性や財務的な妥当性等を十分に検証し、経営戦略会議や取締役会での審議の上で意思決定を行っております。

これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、実行後においては、シナジー創出の進捗確認や定期的なフォローアップによる提携や協業の進捗をモニタリングし、想定通りの成果が得られないことが見込まれる場合には、早期に経営陣にも報告することにより、それらが当社グループの業績および財政状態に与える影響を最小限に留める対策を講じることができるように取り組んでおります。

#### ・情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しております。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、意図せず第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造した場合の売上の減少、あるいは当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合の損害賠償請求による損失の計上により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、当社製品に採用される技術は特許出願により確実に保護すること等により、他社による権利侵害が継続しないよう対処しております。また技術開発、製品設計プロセスの複数段階で調査を実施し第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。

#### ・法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、和解金及び罰金等の費用が発生し当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、コンプライアンス教育の推進や、内部統制委員会の設置等により、法令が遵守される体制を維持しております。

#### ・環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、CO2排出量や廃棄物の削減に具体的目標値を定めることで、環境負荷の低減活動に経常的に取り組んでおります。

・地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、災害対応能力の向上のため定期的に初動対応訓練を行っております。また大規模自然災害や感染症等の発生を想定した事業継続計画を策定・運用しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での断続的な発生により、大きく打撃を受けました。自動車業界におきましても、特に期初においては中国を除く全地域で生産停止や減産を余儀なくされました。期末に向けては米国や、欧州で回復基調に転じましたが、一方で半導体の不足といった新たな問題も発生し、柔軟な生産対応が求められた一年でした。

当社グループとしてはこうした状況のなか、徹底した変動費・固定費の管理を通じ、厳しい事業環境でも利益が創出できる体質改善に注力した一方で、将来に向けた経営基盤の構築にも積極的に取り組んでまいりました。特に、電動自動車に搭載されるデファレンシャルや減速機ユニット開発のデジタル化を進めることで、その開発を一層加速させたほか、高精度、高強度ギア技術を核にした電動2輪車用ギヤボックス一体型モータユニットを新たに開発しました。その結果、営業面においてもこれら四輪電動車向け商品を中心に受注が好調に推移しました。

サステナビリティの推進にむけては、SDGsにおける当社のマテリアリティ（重要課題）を明確にし、持続可能な社会の実現を目指したAIソリューション事業や、エネルギーソリューション事業、さらには植物バイオ事業といった新規事業領域の拡大も進めてまいりました。

こうした中、外部環境の影響もあり、当連結会計年度の業績は、連結売上高は204,714百万円（前連結会計年度比13.4%減）の減収となりました。

一方で利益面では、体質改善の取り組みにより、連結営業利益は7,507百万円（同3.1%増）の増益、連結経常利益は8,277百万円（同16.4%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,378百万円（前連結会計年度は6,902百万円の損失）の増益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は32,543百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は1,600百万円（同42.7%減）となりました。

（米州）

売上高は45,296百万円（同19.0%減）、セグメント利益は1,215百万円（同31.0%減）となりました。

（アジア）

売上高は44,262百万円（同28.2%減）、セグメント利益は2,556百万円（同40.7%減）となりました。

（中国）

売上高は、29,987百万円（同36.3%増）、セグメント利益は4,321百万円（同149.4%増）となりました。

（欧州）

売上高は、52,624百万円（同14.3%減）、セグメント損失は2,326百万円（前連結会計年度は3,603百万円の損失）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、18,259百万円となり、前連結会計年度の26,359百万円と比べ、8,100百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、12,198百万円となり、前連結会計年度の18,673百万円と比べ、6,474百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、6,886百万円となり、前連結会計年度の10,878百万円と比べ、3,992百万円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

( ) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,251	92.8
米州	47,124	84.7
アジア	44,499	72.5
中国	30,186	143.1
欧州	53,212	90.0
合計	208,275	89.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

( ) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,481	91.9	652	91.3
米州	45,079	82.0	1,026	82.6
アジア	43,593	70.8	2,031	75.2
中国	30,106	136.8	594	124.8
欧州	52,392	85.7	1,097	82.6
合計	203,653	86.6	5,402	83.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

( ) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,543	92.1
米州	45,296	81.0
アジア	44,262	71.8
中国	29,987	136.3
欧州	52,624	85.7
合計	204,714	86.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容  
 当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2020年度 (計画)	2020年度 (実績)	2020年度 (計画比)
連結売上高	200,000百万円	204,714百万円	4,714百万円増 (2.4%増)
連結営業利益	5,000百万円	7,507百万円	2,507百万円増 (50.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,200百万円	7,378百万円	3,178百万円増 (75.7%増)
1株当たり当期純利益	64.41円	113.14円	48.73円増

当連結会計年度における連結売上高は計画比4,714百万円増(2.4%増)となりました。これは、米州、アジアでの現地通貨安の影響によるものです。連結営業利益は計画比2,507百万円増(50.2%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は計画比3,178百万円増(75.7%増)、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は計画比48.73円増となりました。これは、徹底した変動費・固定費の管理を通じた体質改善によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

( ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

( ) 借入金等の状況

2021年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

区分	年度別要支払額(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
短期借入金	38,932	-	-	38,932
長期借入金	11,410	27,038	113	38,561

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

( ) 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは原則として会社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

特に新型コロナウイルス感染症は、依然、世界的な拡大が続いており、各国の経済活動や世界の景気変動への影響も不確定であります。当社グループにおいても主要な得意先である自動車メーカー各社の動向について予測が困難な状況です。引き続き、取引先及び外部の情報を踏まえながら、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積もりを実施しております。

#### 投資有価証券の減損判定

当社グループは、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

また、時価のない株式等については、超過収益力を反映した実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等、現在の見積り及び仮定に反映されていない事象が発生した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において評価損が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」に、“世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供”を主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでまいりました。2021年4月からは、新長期ビジョン「Go Far Beyond! ~ 枠を壊し冒険へ出かけよう! ~」を掲げ、電動化の機会をとらえたコア事業の拡大とQCD（品質・コスト・デリバリー）に環境の観点を加え、最適なものづくりを追及するとともにサステナブルで豊かな地球社会の実現に貢献してまいります。

P T事業・L & S事業・二輪事業において四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、世界No. 1を目標にニーズを先取りできる提案型の開発をスピード重視で推進してまいります。

研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密株式会社が推進し、当連結会計年度における研究開発費は4,353百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

### (1) 商品開発

車両の電動化に伴い、当社の供給する動力伝達部品・足回り部品等には、従来にも増して高い静粛性と、回生モードの付加による入力荷重の変化や車両重量の増加に耐える強度が求められます。当社はこれまでに培った技術を活かし、電動化ニーズに適したオリジナルの小型・軽量デファレンシャルアッセンブリや減速機向けの高精度ギヤの事業拡大とともに、電動車向けのオリジナル減速機ユニットなどの開発に注力してまいります。

#### P T事業 商品開発

P T事業部では、従来の軽量・小型・高精度のデファレンシャルアッセンブリに加え、EV・HV車特有の設計要件の知見を蓄える事で、電動化の中でも優位性を保つための差別化を図っております。日本国内および海外顧客向けのEV・HV車を中心に、ラインナップ化した軽量デファレンシャルアッセンブリの提案・拡販活動を強化し、着実に受注・拡大へと繋げております。また、EVモーターの減速機構である減速機ユニットにおいて、市場ニーズに基づいた付加価値の高い製品の設計開発・生産技術開発を行い、車両メーカー・モーターメーカーへの受注活動を展開してまいります。

#### L & S事業 商品開発

L & S事業では、サスペンション・ステアリング部品をてがけ、電動化、自動運転に伴う顧客要求の変化も念頭に置き、解析技術を駆使した最適設計による部品の小型軽量化、乗り心地向上・応答性へ寄与するボールジョイントの低フリクション化を技術軸として、商品開発に取り組んでおります。日本のみならず海外の新規顧客からも評価を得、新規受注に繋がっております。また、つくりの領域では、さらなる工程改善はもとより、GX観点で工程の最適化を進め、魅力的な商品の提供をしてまいります。

#### 二輪事業 商品開発

二輪事業では、二輪車用トランスミッションシェア世界No. 1 サプライヤーとして、長年培って来たものづくりの技術力と、トランスミッションに要求される機能と仕様を熟知した設計力との融合により、合理性に優れ、かつ魅力溢れる新商品開発を強力に推進しております。さらに、二輪用トランスミッションの受託設計においても、お客様からの絶対的な信頼性確保を目指し、強力に展開してまいります。

### (2) 先進技術研究

電動自動車や電動二輪車に不可欠な独自電動用減速機ユニットの研究・開発を推進しております。武蔵の強みであるギヤ技術を軸に、四輪はさらにデフ技術をもって減速機ユニットへ拡大、二輪においては電動用減速機ユニット全体の開発を行っております。その開発においては、最新のコンピュータ設計支援によるシミュレーションを駆使し、仕様の最適化、開発期間の短縮に取り組んでおり、お客様の要求に見合う電動用減速機ユニットの商品化を目指してまいります。

### (3) 生産技術開発

#### 加工技術開発

加工技術領域では、自社ブランド商品の最適工程を確立し、現地生産への拡大を図っております。デファレンシャルにおいては、高効率加工の追求にて高い競争力を生み出すと同時に、EV化による新しいタイプのデファレンシャルに対応できる工程の準備を推進しております。また、武蔵キャストリング株式会社とのシナジー効果を発揮し、素材から加工までの工程の最短化と効率化ラインの実現を計画しております。今後さらに、グループ各社の地域特性を生かしたデファレンシャルの最適工程設計と現地設備の活用を強力に推し進めてまいります。自動車の電動モーターに付帯する減速装置内の高精度ギヤにおいて、独自の加工によるコストの削減、新たな付加価値を提案する加工技術・管理方を追求してまいります。

#### 塑型技術開発

塑型技術領域では、廉価な部品を提供するため、シミュレーション技術と3Dスキャンを融合させたデータを基に、最適金型形状にて最強のQCD達成を目指し、日々コスト低減に取り組んでおります。塑型開発領域では、電動化部品に追従したムサシグループの独自技術を融合した最廉価シャフト海外展開しております。更なる電動化部品に対応する鍛造手法や工程設計を材料から見直し、独自性を入れた高付加価値のある廉価なつくりを進めてまいります。

#### 二輪生産技術開発

二輪・汎用領域では、当社の得意分野である精密鍛造技術をコアとし、加工の極小化や一体化、工程集約などの実施により、更なる高効率化を目指し強力に推進しております。また、機械加工の領域では、今までの固定概念にとられない新しい発想を基に、超高速化の新規設備と加工技術を確立し、来期よりベトナムでの量産適用を目指し推進しております。今後も四輪技術及び塑型加工技術、鋳造技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

#### (4) AI研究

2019年7月にMusashi AI㈱を設立以降、「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションに取り組んでおります。

自動車部品は、搬送・加工・検査の工程を経てお客様のもとへ出荷されておりますが、このうち、加工はものづくりの中核であり、人の技術や判断が付加価値を生むのに対し、搬送や目視検査は決められたことを繰り返す作業で、長時間にわたる高負荷作業となっております。当社はこの搬送・目視検査の工程の自動化にフォーカスしており、AI inspection, SDV(Self Driving Vehicle)の開発を進めております。コア事業の一つであるAI外観検査機においては、当社内への導入だけでなく、トヨタ自動車株式会社の生産ラインへも導入いただき、外販活動も加速しております。当社の最大の強みであるAI×モノづくりをより一層高め、世界のモノづくり現場に幅広く技術提供するとともに、事業拡大を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額12,469百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,430百万円、既存設備の更新として267百万円、合理化投資として218百万円等、合わせて1,915百万円の設備投資を実施いたしました。

米州では、新機種対応として3,778百万円、既存設備の更新として594百万円、合理化投資として411百万円等、合わせて4,783百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、合理化投資として851百万円、新機種対応として578百万円、既存設備の更新として414百万円等、合わせて1,843百万円の設備投資を実施いたしました。

中国では、新機種対応として418百万円、既存設備の更新として121百万円、合理化投資として54百万円等、合わせて593百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、新機種対応として1,717百万円、既存設備の更新として1,290百万円、合理化投資として328百万円等、合わせて3,335百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,594	3,395	789 (70,845)	355	6,134	706 (82)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	108	337	658 (26,747)	43	1,147	126 (20)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	394	106	707 (28,308)	21	1,230	150 (15)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	72	610	31 (22,056)	9	724	87 (11)
工機事業部 (愛知県豊橋市)	日本	治工具、試作 品等生産設備 等	263	289	182 (6,612)	9	744	51 (2)

##### (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	424	1,312	296 (103,145)	113	2,146	538 (142)
武蔵キャス ティング株式 会社	本社及び工場 (京都府福知 山市)	日本	ギヤ等生産 設備等	445	324	614 (27,158)	57	1,441	120 (10)
武蔵エナジー ソリューションズ 株式会社	本社及び工場 (山梨県北杜 市)	日本	リチウムイ オンキャパ シタ、蓄電 デバイス等 生産設備等	0	9	272 (33,517)	46	328	107 (11)

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	米州	ギヤ等生産 設備等	1,351	1,944	65 (204,974)	1,170	4,531	381 (8)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	621	321	490 (33,672)	343	1,775	570 (69)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	686	933	379 (126,758)	610	2,609	893 (56)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	292	30	- (54,978)	305	628	874 (321)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	783	43	- (60,000)	90	916	216 (182)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,993	5,253	149 (152,116)	2,823	10,220	496 (0)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	378	397	22 (56,781)	45	844	522 (34)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	540	1,646	66 (74,340)	940	3,193	189 (0)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	473	103	5 (28,000)	103	685	387 (42)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,119	4,193	537 (98,851)	567	6,418	1,068 (672)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	933	2,700	633 (121,086)	47	4,316	329 (309)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	中国	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	1,274	4,234	- (65,342)	320	5,829	1,202 (0)
ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	357	1,027	- (50,001)	296	1,682	375 (136)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・バイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	700	2,414	267 (66,320)	2,150	5,534	432 (0)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,668	2,207	- (60,000)	860	4,735	320 (27)
ムサシバード ゾーベルンハ イム・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	本社及びバード・ゾーベルンハイム工場(ドイツ ラインランド・プファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	35	33	0 (57,505)	60	129	532 (40)
ムサシボッケ ナウ・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	ボッケナウ工場(ドイツ ラインランド・プファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	915	2,965	270 (156,992)	2,896	7,047	371 (40)
ムサシリュッ ホ・ゲーエム ペーハー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	764	1,227	109 (111,795)	379	2,481	281 (12)
ムサシグルル スハイム・ ゲーエムペー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	191	155	101 (34,950)	84	533	113 (2)
ムサシハン ミュンデン ホールディン グ・ゲーエム ペーハー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,581	2,067	188 (28,859)	1,354	5,190	178 (1)
ムサシライネ フェルデマシ ニング・ゲー エムペー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,660	4,333	271 (47,366)	1,659	7,924	189 (1)
武蔵汽車零部 件(天津)有 限公司	本社及び工場 (中国 天津)	中国	ギヤ等生産 設備等	881	2,171	255 (41,833)	365	3,674	292 (0)
ムサシハンガ リーフゼザ ポーニー・ カーエフテー	本社及び工場 (ハンガリー フゼザポー ニー)	欧州	ギヤ等生産 設備等	0	0	0 (26,512)	0	0	111 (0)
ムサシスベ インビジャ ルバ・エスエル	本社及び工場 (スペイン マ ドリッド)	欧州	ギヤ等生産 設備等	0	0	0 (41,789)	0	0	161 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652 m<sup>2</sup>)及び建物9百万円を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、20,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2021年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	4,899	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
米州	6,378	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
アジア	3,109	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
中国	3,399	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
欧州	2,215	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,258,601	65,258,601	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,258,601	65,258,601	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月14日(注)1	21,100	31,221,100	32	3,006	32	2,746
2018年8月1日(注)2	18,300	31,239,400	35	3,041	35	2,782
2018年9月7日(注)3	313,862	31,553,262	540	3,581	540	3,322
2018年9月19日(注)3	66,841	31,620,103	115	3,696	115	3,437
2018年10月1日(注)4	31,620,103	63,240,206	-	3,696	-	3,437
2018年11月21日(注)3	761,406	64,001,612	655	4,351	655	4,092
2018年11月22日(注)3	918,336	64,919,948	790	5,141	790	4,882
2018年11月23日(注)3	215,053	65,135,001	185	5,326	185	5,067
2019年7月31日(注)5	49,000	65,184,001	35	5,361	35	5,102
2020年7月29日(注)6	74,600	65,258,601	33	5,394	33	5,135

(注)1. 金銭報酬債権(64百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(21,100株)を発行したことによるものであります。

(注)2. 金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(18,300株)を発行したことによるものであります。

(注)3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(注) 4 . 株式分割(1 : 2)によるものであります。

(注) 5 . 金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(49,000株)を発行したことによるものであります。

(注) 6 . 金銭報酬債権(66百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(74,600株)を発行したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	23	63	186	4	3,239	3,542	-
所有株式数(単元)	-	142,657	3,532	216,139	224,795	23	65,380	652,526	6,001
所有株式数の割合(%)	-	21.86	0.54	33.12	34.44	0.00	10.01	100.00	-

(注) 自己株式17,558株は「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,604	7.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,755	4.22
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,641	4.04
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,412	3.69
大塚 浩史	愛知県豊橋市	1,478	2.26
ステート ストリート ロンドン ケア オブ ステート ストリート バンク アンド トラスト ポストン エスエスピーティーシー A/C ユーケー ロンドン ブランチ クライアント ユナイテッド キングダム (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,298	1.99
ガバメント オブ ノルウェイ (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店セキュリティーズ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,292	1.98
ジュニパー (常任代理人三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,100	1.68
計	-	36,551	56.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口9)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、2020年12月7日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2020年11月4日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	3,437	5.27

モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、2021年1月22日付にて提出された大量保有報告書により、2021年1月19日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10	2,593	3.97

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、2021年2月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2021年1月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,630	5.56
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,081	1.66
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	176	0.27

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2021年3月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2021年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,400	2.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,885	5.95

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,235,100	652,351	-
単元未満株式	普通株式 6,001	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,258,601	-	-
総株主の議決権	-	652,351	-

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	17,500	-	17,500	0.02
計	-	17,500	-	17,500	0.02

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	121,101
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,558	-	17,558	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき30円、中間配当は1株につき5円を実施致しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月4日取締役会決議	326	5.0
2021年6月22日定時株主総会決議	1,957	30.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

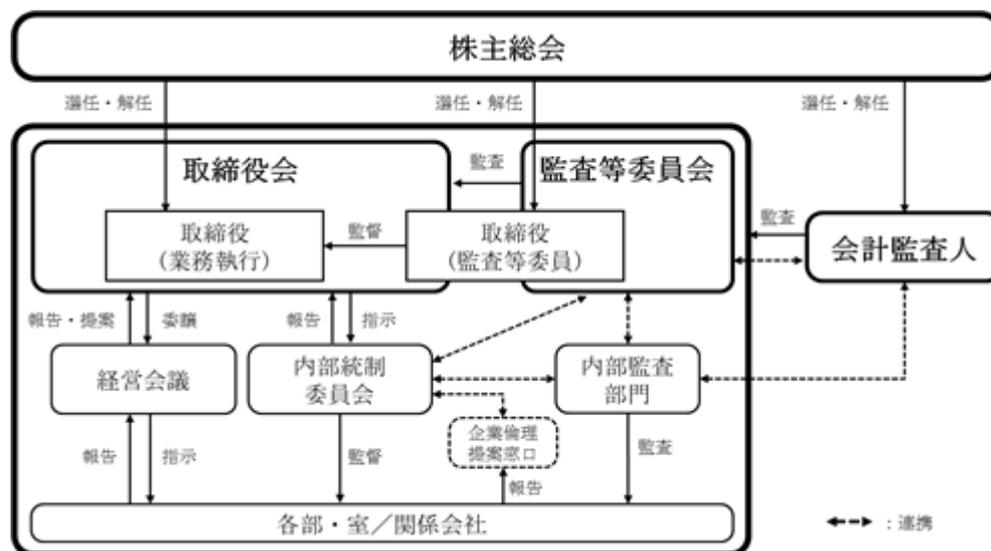
#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「Our Origin (創業の精神) / Purpose (使命) 社は / Way (行動指針)」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 2) 会社の機関の内容及び活動の状況

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



#### 経営管理機構

##### < 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役(監査等委員を除く)7名(うち社外取締役4名)と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成しております。議長は代表取締役社長がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、宮田隆之、トレーシー・シビル、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。

取締役会では、取締役の職務の執行を監督し、当社グループの業務の執行を監督することを目的として、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)が業務執行状況の報告をおこない、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役(監査等委員を除く)4名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

2020年度は取締役会を8回開催いたしました。

##### < 監査等委員・監査等委員会 >

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役2名で構成しております。委員長は、常勤の監査等委員である社内取締役がこれにあたり、構成員は、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。

監査等委員会は、取締役(監査等委員を除く)等から当社や子会社などの事業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受け、重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査をしております。

また、監査等委員は、取締役会における意思決定に参画し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

##### < 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

#### < 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

#### < 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社（Musashi Europe GmbHとその子会社を除く）の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。

#### 業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域ごとに職位を設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

#### < 経営会議 >

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的な事項の実施について審議し決定をしております。

経営会議は、議長（最高経営責任者）を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

2020年度は経営会議を32回開催いたしました。

#### < G T M（グローバル・トップ・ミーティング） >

G T Mは、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図ることを目的として、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

G T Mは、経営会議で決定されたメンバーで構成しており、議長は、社長もしくは社長の指名する執行役員としております。

#### < 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、計5名の執行役員で構成しております。委員長はコンプライアンスオフィサーがこれにあたり、構成員は、前田大、森崎健司、堀部浩司、武正信夫、伊作猛となります。

2020年度は内部統制委員会を8回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会を設置しております。J - S O X委員会は、経理担当役員が委員長となり、人事、経理、I T、内部監査に係るメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議をおこない、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

そのほか、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

#### < 内部情報管理委員会 >

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。

### 3) 内部統制システム整備に関する基本方針

#### <基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、その周知徹底を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会がChief Officer制を主体としたグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能において、それぞれの地域や現場に応じて、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

#### 4) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・ 自己株式取得の決定機関  
当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 剰余金の配当等の決定機関  
当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の責任免除の決定機関  
当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 3名 ( 役員のうち女性の比率 30% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 最高経営責任者	大塚 浩史	1965年 7月6日生	1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド ( 現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド ) 取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長 ( 現在 ) 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者 ( 現在 )	( 注 ) 2	1,478
代表取締役 専務執行役員 C T O ( 最高技術責任者 ) 欧州地域 C E O	宮田 隆之	1965年 11月8日生	1989年12月 当社入社 2010年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 2013年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社工機事業統括・購買統括 2015年6月 当社取締役 2015年10月 当社 P T 事業統括・塑型技術統括 2016年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 ( 現在 ) 2017年12月 当社中国統括 2018年4月 当社専務執行役員 ( 現在 ) 2018年4月 当社中国地域 C E O 2020年4月 当社代表取締役 ( 現在 ) 2020年4月 当社欧州地域 C E O ( 現在 ) 2020年4月 ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 ( 現在 )	( 注 ) 2	27
取締役 常務執行役員 C F O ( 最高財務責任者 ) グローバル I T 戦略担当	トレーシー ・シビル	1963年 12月2日生	1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社 2013年10月 同社執行役員 ( 現在 )、コンプライアンスオフィサー、管理部長 2013年11月 同社取締役 ( 現在 ) 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバル I T 戦略担当 ( 現在 ) 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役 ( 現在 ) 2018年4月 当社常務執行役員 ( 現在 ) 2018年4月 当社 C F O ( 最高財務責任者 ) ( 現在 )	( 注 ) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	神野 吾郎	1960年 8月29日生	2000年8月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 2012年3月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2012年6月 当社取締役(現在) 2018年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長 2018年2月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO(現在)	(注)2	31
取締役	ハリ・ネアー	1960年 1月1日生	1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 同社退職 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2001年5月 同社欧州統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者(COO) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現在) 2015年1月 テネコ取締役退任 2015年3月 同社退職 2017年6月 当社取締役(現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在) 2019年7月 リーオートモーティブ取締役(現在)	(注)2	-
取締役	富松 圭介	1974年 5月2日生	1997年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2001年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2006年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式本部マネージング・ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUFJ証券(株))株式本部エグゼクティブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役(現在)	(注)2	98
取締役	宗像 義恵	1958年 6月20日生	1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、代表取締役(現在) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))取締役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在)	(注)2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宮澤 実智	1962年 5月29日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部M C G推進課主幹 2012年11月 当社総務部法務課長 2016年4月 当社サステナビリティ推進室長 2018年4月 当社人事部長代行 2019年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現在)	(注)3	23
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	1971年 5月29日生	1995年7月 T M I 総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2006年9月 T M I 総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2014年9月 T M I 総合法律事務所(現在) 2016年6月 スターゼン(株)社外監査役 2018年6月 (株)シグマクス社外取締役(現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役(現在) 2020年2月 福岡県弁護士会登録 2020年2月 弁護士法人T M I パートナース社員 福岡事務所 代表(現在) 2020年3月 (株)アシックス社外取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	1973年 3月22日生	1995年11月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))取締役 2005年2月 同社 常務取締役 2006年6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事ERM本部長 2019年6月 EY新日本有限責任監査法人経営専務理事 任期満了により退任 2019年6月 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長(現在) 2019年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役(現在) 2019年6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(現在) 2019年8月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 2019年9月 (株)ブレインパッド社外監査役(現在) 2019年12月 (株)LIFULL社外取締役(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション社外取締役(現在) 2020年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現在) 2020年6月 当社監査等委員である取締役(現在)	(注)4	0
計					1,667

- (注) 1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、山本麻記子及び大久保和孝は、社外取締役であります。
2. 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

専務執行役員	大塚晴久	CBO - L & S (最高L & S事業責任者) 米州地域CEO
常務執行役員	堀部浩司	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 CQO (最高品質責任者)
常務執行役員	武正信夫	CRO (最高研究開発責任者)
常務執行役員	伊作猛	CIO (最高イノベーション責任者)
常務執行役員	森崎健司	日本地域CEO、リスクマネジメントオフィサー
上席執行役員	大塚智久	中国地域CEO 武蔵精密企業投資(中山)有限公司総経理
執行役員	朝倉英明	CBO - MC (最高2輪事業責任者)、アジア地域CEO ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長
執行役員	天野康則	CSO (最高営業責任者)
執行役員	柳沢達也	Unicorn Project LPL CHO (最高人事&IT責任者)、CPO (最高購買責任者)
執行役員	前田大	経営企画担当 コンプライアンスオフィサー
執行役員	井本秀昭	CBO - PT (最高PT事業責任者)
執行役員	高橋森一	Deputy CFO (財務副責任者)、日本地域CFO

#### 社外役員の状況

##### ・社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は4名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役会長であるサーラエナジー株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が、過去3事業年度の平均で当社および同社の年間売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあります。当社は、富松氏が取締役であります株式会社ABEJAにコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引額が、過去3事業年度の平均で同社の年間売上高の2%を超えておりました。富松氏は、2019年6月末に株式会社ABEJAの取締役を退任しておりますが、当該状況が当社の独立性判断基準に抵触することから、当社は富松氏を独立役員として指定しておりません。但し、同社との取引は、当社の連結売上高の1%未満であり、同社の売上高に占める割合は直近1年間においては1%未満であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山本麻記子氏は、国内及び国際法律事務所における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の大久保和孝氏は、公認会計士としての監査経験から財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同氏は2019年6月末に同法人を退任しており、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

#### ・社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。  
また、過去3年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
  - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
  - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
  - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
  - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
  - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
  - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
  - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
  - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
  - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
  - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有するほか、業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査等委員である取締役は、常勤の監査等委員である取締役と連携し、監査等委員会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、内部監査部門である業務監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役2名を含む取締役3名で構成されております。

監査等委員である社外取締役山本麻記子氏は、弁護士として企業法務及びコンプライアンス等に関する高い専門的知見を有しており、監査等委員である社外取締役大久保和孝氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高い専門的知見と豊富な監査経験を有しております。また、監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。

監査等委員会では、監査方針・監査計画、会計監査人の選解任等、内部統制システムの整備・運用状況を主な検討事項としております。

監査等委員会は、内部統制部門等から当社や子会社などのコンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)等から当社や子会社などの事業の状況の報告を受け、常勤の監査等委員が経営会議等の重要会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、取締役の職務の執行の監査を行っております。

また、内部監査部門との連携による当社の部門や事業所・国内外のグループ会社についての監査、会計監査人との情報交換等を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業年度は、オンライン会議ツール等を活用し監査の機会と質の確保に努めました。今後も必要に応じてデジタル技術等を活用し、適正な監査の確保に努めてまいりますと考えております。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

	氏名	監査等委員会出席回数	
取締役(常勤監査等委員)	宮澤美智	12回	(100%)
社外取締役(監査等委員)	森田好則	12回	(100%)
社外取締役(監査等委員)	山本麻記子	12回	(100%)
社外取締役(監査等委員)	大久保和孝	7回( )	(100%)

大久保和孝氏は、2020年6月30日監査等委員に就任以後の出席回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査部門である業務監査室が、7名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを行い、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

関口 俊克

中岡 秀二郎

d. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：11名、その他：25名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定について、品質管理、独立性、グローバルな監査体制、監査実績などを総合的に検討し判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとしております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、職務の遂行状況、品質管理、独立性及び専門性を含んだ監査法人の評価基準を策定しております。この評価基準に基づいて評価を行い、当社の監査法人の監査体制に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	57	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤンググループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	182	13	140	11
計	182	13	140	11

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、事業規模・監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>

当社は、報酬委員会の事前検討を経て、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は2021年6月22日開催の取締役会において、業績連動報酬を事業年度ごとの目標値の達成度や、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みとの連動性を高めたくみとするために、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の一部改定を決議しました(2021年度から適用)。具体的な改定内容は次のとおりです。

改定後	改定前	備考
<p>1.基本方針 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。</p>	<p>1.基本方針 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。</p>	改定なし
<p>2.基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)</p> <p>当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。</p>	<p>2.基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)</p> <p>当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。</p>	改定なし
<p>3.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)</p> <p>業績連動報酬は、当社の年次業績目標と、中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は下表の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。</p>	<p>3.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)</p> <p>業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績と輸送用機器(東証一部)の連結業績平均値との相対評価により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。当社の業績の評価は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、当社グループの重要業績評価指標である売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算出する。</p>	改定

(新設)

	評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
業績連動報酬	財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
			20%	営業利益
			30%	EBITDA
	戦略指標	中長期的な戦略指標との連鎖、社会価値の向上	10%	新規事業売上高
			10%	電動車向け商品比率
			10%	ESG指標達成度

改定後	改定前	備考
-	また、当社の業績と輸送用機器（東証一部）の連結業績平均値との相対評価は、業界における市場競争力を担保するために、輸送用機器（東証一部）の売上高増減率（前年比）及び営業利益率を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算定する。	削除
非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させる。無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。）。	非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させる。無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。）。	改定なし
その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で、取締役会において決定する。	その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で、取締役会において決定する。	改定なし
当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の決定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役に法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう図る。	当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の決定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役に法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう図る。	改定なし
対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。	対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。	改定なし
4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会（5.の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。	4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会（5.の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。	改定なし

(改定なし)

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50～55%	25～30%	15～25%
取締役	60～70%	25～30%	10～15%
社外取締役	60～70%	-	30～40%

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項	5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項	改定なし
個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。	個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。	

< 監査等委員である取締役の報酬 >

監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定しております。

< 業績連動報酬にかかる指標 >

業績連動報酬にかかる指標の具体的な目標は設定していませんが、当社の業績の絶対評価については、各指標の基準値を設定し、その値を中心として設定した10段階の基準に基づき評価を行い、相対評価については、各指標の単純平均値を評価基準値として設定し、その値を中心として設定した10段階の基準に基づき評価を行っています。

業績連動等にかかる業績指標は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、絶対評価の指標として、売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を採用し、その実績は売上高増減率：-7.7%、営業利益率：3.1%、ROE：-7.8%、ROA：3.3%、借入金依存度：38.2%であります。また、業界における市場競争力を担保するために、当社の業績と輸送用機器（東証一部）の連結業績平均値との相対評価の指標として、輸送用機器（東証一部）の売上高増減率（前年比）及び営業利益率を採用し、その実績は、輸送用機器（東証一部）の売上高増減率（前年比）：-3.2%、輸送用機器（東証一部）の営業利益率：3.0%であります。当社の業績連動報酬は、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。

< 非金銭報酬等の内容 >

非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>」のとおりです。また、当事業年度における職務執行の対価として当社取締役に対し交付した株式の交付状況は以下の通りです。

区分	株式数（株）	交付対象者数（人）
取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）	33,800	2
社外取締役（監査等委員を除く）	13,500	3
監査等委員である取締役	-	-

< 報酬等についての株主総会決議 >

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役1名）です。また別枠で、取締役（監査等委員を除く。）について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内（うち社外取締役に年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、9名（うち社外取締役3名）です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

< 報酬等の額等の決定権限 >

取締役会は、代表取締役社長大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

< 報酬等の額等の決定プロセスにおける活動内容 >

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や、評価結果、各報酬の妥当性に関する審議を実施しております。

また、取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	113	80	16	16	4
監査等委員(社外取締役を除く)	14	14	-	-	1
社外役員	58	47	-	10	7

役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的な精査の上判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	2,353
非上場株式以外の株式	3	914

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1,399	転換社債が株式に転換されたため
非上場株式以外の株式	1	544	非上場株式が新規に伴い上場株式に振り替わったため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 非上場株式の減少は新規上場に伴うものであります。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エフテック	10,000	10,000	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	7	4		
(株)エフ・シー・シー	4,356	4,356	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	8	6		
Aquarius Engine	750,600	-	LiCの活用も視野に入れた、エネルギー ソリューション事業におけるシナジーの 創出	無
	898	-		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,665	24,143
受取手形及び売掛金	25,370	33,776
商品及び製品	7,817	8,309
仕掛品	7,054	8,077
原材料及び貯蔵品	18,843	21,417
その他	9,401	6,430
貸倒引当金	78	102
流動資産合計	89,075	102,053
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	44,233	47,213
減価償却累計額	21,758	24,197
減損損失累計額	308	293
建物及び構築物(純額)	22,167	22,722
機械装置及び運搬具	204,621	223,359
減価償却累計額	151,437	168,586
減損損失累計額	524	527
機械装置及び運搬具(純額)	52,659	54,245
工具、器具及び備品	12,183	13,057
減価償却累計額	8,217	9,315
減損損失累計額	16	15
工具、器具及び備品(純額)	3,949	3,726
土地	6,994	7,488
建設仮勘定	12,449	14,065
有形固定資産合計	98,219	102,249
<b>無形固定資産</b>		
のれん	972	694
顧客関連資産	2,948	2,807
ソフトウエア	1,560	1,318
ソフトウエア仮勘定	33	36
その他	1,908	1,559
無形固定資産合計	7,423	6,416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,203	19,749
出資金	1,667	1,777
長期貸付金	993	65
繰延税金資産	2,189	2,243
その他	2,604	2,556
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	12,614	15,348
固定資産合計	118,258	124,013
資産合計	207,333	226,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,189	17,843
短期借入金	31,803	38,932
1年内返済予定の長期借入金	19,345	11,410
未払金	3,002	3,967
未払費用	8,424	7,614
未払法人税等	1,247	1,954
賞与引当金	2,230	2,054
役員賞与引当金	42	23
製品補償引当金	1,144	235
その他	5,369	5,826
流動負債合計	87,800	89,862
固定負債		
長期借入金	27,958	27,151
繰延税金負債	2,285	2,653
退職給付に係る負債	5,169	6,695
その他	1,607	3,788
固定負債合計	37,021	40,289
負債合計	124,821	130,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,361	5,394
資本剰余金	4,340	3,093
利益剰余金	79,624	85,992
自己株式	8	8
株主資本合計	89,317	94,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	2,605
為替換算調整勘定	19,314	11,581
退職給付に係る調整累計額	6	354
その他の包括利益累計額合計	17,882	9,330
非支配株主持分	11,076	10,773
純資産合計	82,511	95,914
負債純資産合計	207,333	226,066

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	236,355	204,714
売上原価	2, 3 203,665	2, 3 175,035
売上総利益	32,690	29,679
販売費及び一般管理費	1, 2 25,405	1, 2 22,171
営業利益	7,285	7,507
営業外収益		
受取利息	596	229
受取配当金	425	150
為替差益	-	499
助成金収入	-	427
その他	598	362
営業外収益合計	1,621	1,669
営業外費用		
支払利息	743	543
為替差損	629	-
投資有価証券評価損	-	79
その他	419	276
営業外費用合計	1,792	899
経常利益	7,113	8,277
特別利益		
固定資産売却益	4 77	4 130
負ののれん発生益	-	877
債務取崩益	-	557
受取保険金	-	45
特別利益合計	77	1,610
特別損失		
固定資産売却損	5 17	5 7
固定資産除却損	6 130	6 136
減損損失	7 13,762	-
訴訟関連損失	8 3,142	-
特別損失合計	17,052	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,861	9,744
法人税、住民税及び事業税	3,883	3,098
法人税等調整額	3,065	665
法人税等合計	818	2,433
当期純利益又は当期純損失( )	10,679	7,310
非支配株主に帰属する当期純損失( )	3,776	67
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	6,902	7,378

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	10,679	7,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	1,167
為替換算調整勘定	11,042	8,589
退職給付に係る調整額	263	480
その他の包括利益合計	11,893	9,276
包括利益	22,573	16,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,410	15,929
非支配株主に係る包括利益	5,162	657

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,326	4,305	89,261	8	98,884
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			2,735		2,735
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			6,902		6,902
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2		2
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	9,636	0	9,566
当期末残高	5,361	4,340	79,624	8	89,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,026	9,593	192	7,374	16,823	108,333
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						2,735
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）						6,902
自己株式の取得						0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						2
連結子会社株式の取得 による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	588	9,720	198	10,507	5,747	16,255
当期変動額合計	588	9,720	198	10,507	5,747	25,822
当期末残高	1,437	19,314	6	17,882	11,076	82,511

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,361	4,340	79,624	8	89,317
当期変動額					
新株の発行	33	33			66
剰余金の配当			1,010		1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )			7,378		7,378
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,279			1,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	1,246	6,367	0	5,154
当期末残高	5,394	3,093	85,992	8	94,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,437	19,314	6	17,882	11,076	82,511
当期変動額						
新株の発行						66
剰余金の配当						1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )						7,378
自己株式の取得						0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						-
連結子会社株式の取得 による持分の増減						1,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,167	7,732	348	8,551	302	8,248
当期変動額合計	1,167	7,732	348	8,551	302	13,403
当期末残高	2,605	11,581	354	9,330	10,773	95,914

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,861	9,744
減価償却費	17,742	15,941
減損損失	13,762	-
のれん償却額	880	278
債務取崩益	-	557
負ののれん発生益	-	877
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	18
賞与引当金の増減額( は減少)	80	256
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9	19
製品補償引当金の増減額( は減少)	270	942
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	254	827
受取利息及び受取配当金	1,022	380
支払利息	743	543
為替差損益( は益)	141	939
有形固定資産除売却損益( は益)	70	13
受取保険金	-	45
投資有価証券評価損益( は益)	-	79
売上債権の増減額( は増加)	6,427	6,035
たな卸資産の増減額( は増加)	360	871
仕入債務の増減額( は減少)	1,851	857
その他	1,912	5,308
小計	29,900	21,034
利息及び配当金の受取額	1,031	385
利息の支払額	798	535
法人税等の支払額	3,773	2,669
保険金の受取額	-	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,359	18,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,490	12,524
有形固定資産の売却による収入	175	702
無形固定資産の取得による支出	525	321
投資有価証券の取得による支出	2,165	639
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	167	724
貸付金の回収による収入	147	125
子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,117
その他	347	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,673	12,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	7,909	6,397
長期借入れによる収入	1,115	10,039
長期借入金の返済による支出	16,046	19,523
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,735	1,010
非支配株主への配当金の支払額	610	335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,122
その他	509	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,878	6,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,287	2,469
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,479	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	27,069	23,246
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,656	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,246	1 24,891

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

武蔵キャスティング株式会社

Musashi AI株式会社

武蔵エナジーソリューションズ株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

武蔵自動車部品(天津)有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシバートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー

ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー

ムサシハンミュンデンマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフテー

ムサシスペインビジャルバ・エスエル

なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得した武蔵エナジーソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

(2) 主要な関連会社の名称

株式会社Waphyto

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち23社の決算日は12月31日であります。これら23社は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ロ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### 使用権資産

リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

###### 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

###### 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～15年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改定前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

(1) 固定資産の減損

1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	有形固定資産
△サシホールディングスヨーロッパグループ	26,980百万円
△サシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	12,495百万円

なお、減損損失は計上しておりません。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 算出方法

固定資産等の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額を使用しております。また、使用価値の見積りにあたって、資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値によって算出しております。

なお、当連結会計年度においては、割引後将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

#### 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画に基づき計算しています。主要な仮定は製品の販売数量、販売価格及び事業の成長率並びに割引率です。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと仮定し、見積り及び判断を行っております。

#### 翌年度の連結計算書類に与える影響

回収可能価額が有形固定資産の帳簿価額を十分に上回っていることから、製品の販売数量、販売価格等の当連結会計年度に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合でも、重要な減損損失が発生するリスクは低いと判断しています。

## (2) 投資有価証券の評価

### 1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券のうち市場価格のない株式等2,853百万円

### 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 算出方法

市場価格が存在する株式については市場価格を使用し算定しております。市場価格がない株式については実質価額により算定しております。

実質価額に関して、時価を把握することが困難と認められる非上場株式については超過収益力を加味して算定しております。

なお、当連結会計年度において投資有価証券に係る重要な評価損の計上はありません。

#### 主要な仮定

時価を把握することが困難と認められる非上場株式の実質価額の算定における主要な仮定は、投資先の研究開発計画もしくは販売計画を前提にした将来売上、成長率、市場占有率です。

#### 翌年度の財務諸表に与える影響

時価を把握することが困難と認められる非上場株式については、投資先の売上実績等が投資時の計画を下回るなど、超過収益力を加味した実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行う可能性があります

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### 1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### 2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

## 1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

## 2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	1,002百万円	1,407百万円
出資金	0	0

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	3,505百万円	3,694百万円
給与手当及び賞与	5,771	5,775
賞与引当金繰入額	799	683
役員賞与引当金繰入額	61	39
退職給付費用	173	196
貸倒引当金繰入額	-	1
減価償却費	2,886	2,038
製品補償引当金繰入額	427	-

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	4,369百万円	4,353百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	352百万円	381百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	97百万円
工具、器具及び備品	30	10
土地	25	21

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	6百万円

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	97	117

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	その他	のれん 顧客関連資産	13,731百万円
	事業用資産	機械装置	31百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。連結子会社であるムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーについて、現況における欧州ならびに世界の自動車市場環境の将来予測を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

8. 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社が子会社を買収する以前に発生した過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、調査に全面的に協力しております。

本調査の進捗に伴い、専門家による助言を踏まえ、今後発生する可能性のある損失額を計上していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	846百万円	1,676百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	846	1,676
税効果額	258	509
その他有価証券評価差額金	588	1,167
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,042	8,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	486	839
組替調整額	55	117
税効果調整前	431	722
税効果額	167	241
退職給付に係る調整額	263	480
その他の包括利益合計	11,893	9,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,135,001	49,000	-	65,184,001
合計	65,135,001	49,000	-	65,184,001
自己株式				
普通株式	16,152	1,318	-	17,470
合計	16,152	1,318	-	17,470

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加49,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,318株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	21	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	684	利益剰余金	10.5	2020年3月31日	2020年7月1日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,184,001	74,600	-	65,258,601
合計	65,184,001	74,600	-	65,258,601
自己株式				
普通株式	17,470	88	-	17,558
合計	17,470	88	-	17,558

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加74,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	684	10.5	2020年3月31日	2020年7月1日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	326	5	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,957	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	20,665百万円	24,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	535	362
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	3,116	1,110
現金及び現金同等物	23,246	24,891

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに武蔵エナジーソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,509百万円
固定資産	284
流動負債	1,443
固定負債	253

3. 重要な非資金取引の内容

出資に係る資産等の増減額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債権の株式化による投資有価証券の増加額	- 百万円	1,399百万円
債権の株式化による長期貸付金の減少額	-	1,399

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	23	25
1年超	817	867
合計	840	892

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち37%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,665	20,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,370	25,370	-
(3) 投資有価証券	3,645	3,645	-
資産計	49,680	49,680	-
(4) 支払手形及び買掛金	15,189	15,189	-
(5) 短期借入金	31,803	31,803	-
(6) 未払金	3,002	3,002	-
(7) 未払費用	8,424	8,424	-
(8) 未払法人税等	1,247	1,247	-
(9) 長期借入金(*1)	47,304	48,375	1,070
負債計	106,972	108,042	1,070
(10) デリバティブ取引(*2)	496	496	-

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,143	24,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,776	33,776	-
(3) 投資有価証券	5,946	5,946	-
資産計	63,866	63,866	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,843	17,843	-
(5) 短期借入金	38,932	38,932	-
(6) 未払金	3,967	3,967	-
(7) 未払費用	7,614	7,614	-
(8) 未払法人税等	1,954	1,954	-
(9) 長期借入金(*1)	38,561	39,180	618
負債計	108,874	109,492	618
(10) デリバティブ取引(*2)	105	105	-

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用(8) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	2,558	3,803

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,370	-	-	-
合計	46,016	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,776	-	-	-
合計	57,908	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,803	-	-	-	-	-
長期借入金	19,345	9,930	8,384	7,938	1,100	604
合計	51,149	9,930	8,384	7,938	1,100	604

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,932	-	-	-	-	-
長期借入金	11,410	9,760	9,301	2,134	5,841	113
合計	50,342	9,760	9,301	2,134	5,841	113

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,640	1,582	2,058
	小計	3,640	1,582	2,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	5	1
	小計	4	5	1
合計		3,645	1,587	2,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,558百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,946	2,194	3,752
	小計	5,946	2,194	3,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,946	2,194	3,752

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,803百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引				
	受取タイバーツ ・支払日本円	6,000	6,000	330	330
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	-	165	165
合計		7,357	6,000	496	496

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引				
	受取タイバーツ ・支払日本円	6,000	6,000	105	105
合計		6,000	6,000	105	105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	6,348	-	(注)
合計			6,348	-	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,671百万円	12,116百万円
決算期変更による増減	20	-
新規連結による増減	-	253
勤務費用	758	548
利息費用	182	190
数理計算上の差異の発生額	206	657
退職給付の支払額	511	574
その他	210	688
退職給付債務の期末残高	12,116	13,880

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	7,026百万円	6,947百万円
期待運用収益	106	106
数理計算上の差異の発生額	280	182
事業主からの拠出額	387	416
退職給付の支払額	375	392
その他	82	289
年金資産の期末残高	6,947	7,184

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,205百万円	7,269百万円
年金資産	6,947	7,184
	257	85
非積立型制度の退職給付債務	4,911	6,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,169	6,695
退職給付に係る負債	5,169百万円	6,695百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,169	6,695

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	758百万円	548百万円
利息費用	182	190
期待運用収益	106	106
数理計算上の差異の費用処理額	27	82
過去勤務費用の費用処理額	27	35
確定給付制度に係る退職給付費用	890	749

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	27百万円	35百万円
数理計算上の差異	458	757
合計	431	722

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	161百万円	126百万円
未認識数理計算上の差異	32	789
合計	194	916

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
国債	46%	45%
一般勘定	17	16
外国株式	11	14
国内株式	12	13
外国債	11	10
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	1.6%	1.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0～7.0%	1.0～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度373百万円、当連結会計年度310百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	570	503
役員賞与引当金	12	6
製品補償引当金	230	43
たな卸資産の未実現利益消去	90	222
たな卸資産評価損	466	413
繰越欠損金(注)2	3,346	4,309
社会保険未払	69	61
繰越外国税額控除	261	24
減価償却費限度超過	1,152	4,820
固定資産の未実現利益消去	320	300
退職給付に係る負債	996	1,328
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損等	46	33
資産除去債務	24	24
貸倒引当金	37	56
その他	1,069	612
繰延税金資産小計	8,716	12,783
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	496	426
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	428	128
評価性引当額小計(注)1	924	555
繰延税金資産合計	7,791	12,227
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	619	1,128
有形固定資産	1,007	1,154
在外子会社における減価償却不足額	4,096	7,145
在外子会社留保利益	330	473
無形固定資産	1,456	1,549
その他	377	1,186
繰延税金負債合計	7,887	12,638
繰延税金資産(負債)の純額	96	410

(注)1. 評価性引当額が369百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税金上の繰越欠損金 (1)	227	478	577	374	45	1,643	3,346
評価性引当額	-	-	-	-	-	496	496
繰延税金資産	227	478	577	374	45	1,146	(2) 2,849

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税金上の繰越欠損金 (1)	379	1,119	1,736	647	-	426	4,309
評価性引当額	-	-	-	-	-	426	426
繰延税金資産	379	1,119	1,736	647	-	-	(2) 3,882

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.07	30.07
(調整)		
評価性引当額の増減	2.49	5.11
外国税額控除	0.05	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.46	0.93
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.30	9.92
海外子会社税率差異	32.67	12.00
在外子会社留保利益	2.01	2.33
外国子会社源泉所得税損金不算入	4.17	0.60
試験研究費等税額控除	-	0.43
負ののれん発生益	-	1.85
過年度法人税等	4.20	1.61
その他	1.36	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.30	24.97

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JMエナジー株式会社

事業の内容 リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近い将来の成長が見込めるリチウムイオンキャパシタの高度な開発技術・生産技術・生産インフラを獲得し、高付加価値な電動モビリティ向け製品をはじめとして、電動化社会の多様なニーズに対応できるエネルギーソリューション事業の展開を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

武蔵エナジーソリューションズ株式会社

(2020年11月1日より、JMエナジー株式会社は、商号を「武蔵エナジーソリューションズ株式会社」に変更しています。)

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持契約を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

877百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,509百万円
固定資産	284
資産合計	2,793
流動負債	1,443
固定負債	253
負債合計	1,697

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,316	55,924	61,678	22,003	61,433	236,355	-	236,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,612	150	1,674	2,652	1,254	33,344	33,344	-
計	62,928	56,074	63,352	24,655	62,687	269,699	33,344	236,355
セグメント利益又は損失( )	2,793	1,761	4,309	1,732	3,603	6,993	291	7,285
セグメント資産	126,098	37,769	58,875	28,759	54,639	306,143	98,809	207,333
その他の項目								
減価償却費	3,048	2,930	5,660	2,116	4,524	18,281	538	17,742
のれん償却額	278	-	-	-	602	880	-	880
減損損失	-	-	-	-	13,762	13,762	-	13,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,592	4,744	4,305	1,797	3,582	17,022	7	17,015

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額291百万円、セグメント資産の調整額 98,809百万円、減価償却費の調整額 538百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,543	45,296	44,262	29,987	52,624	204,714	-	204,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,225	123	1,743	3,287	1,707	29,087	29,087	-
計	54,769	45,419	46,005	33,275	54,331	233,802	29,087	204,714
セグメント利益又は損失( )	1,600	1,215	2,556	4,321	2,326	7,367	140	7,507
セグメント資産	133,185	41,648	62,304	36,632	55,460	329,231	103,164	226,066
その他の項目								
減価償却費	2,708	2,854	5,101	2,087	3,727	16,478	537	15,941
のれん償却額	278	-	-	-	-	278	-	278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,555	2,646	3,177	862	3,240	12,482	527	13,009

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額140百万円、セグメント資産の調整額 103,164百万円、減価償却費の調整額 537百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額527百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	158,970	17,871	59,514	236,355

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
35,214	58,465	41,745	59,966	22,010	60,671	37,327	27	236,355

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア		中国	欧州		合計
		うちインド	うちドイツ				
21,139	18,274	20,563	13,063	15,666	22,574	17,443	98,219

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	19,420	日本

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	141,879	17,336	45,499	204,714

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
32,494	47,433	36,466	42,032	30,546	52,202	33,226	5	204,714

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア		中国	欧州		合計
		うちインド	うちドイツ				
21,342	21,815	18,346	12,495	16,134	24,610	18,494	102,249

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	17,742	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	13,762	-	13,762

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	972	-	-	-	-	-	972

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	694	-	-	-	-	-	694

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、武蔵エナジーソリューションズ株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴い「日本」セグメントにおいて負ののれん発生益を877百万円計上しております。

( 関連当事者情報 )

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(25.1)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	19,420	受取手形及び売掛金	2,179

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(25.0)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	17,742	受取手形及び売掛金	2,404

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096円20銭	1,305円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	105円95銭	113円14銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	6,902	7,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(百万円)	6,902	7,378
普通株式の期中平均株式数(株)	65,150,335	65,216,776

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,803	38,932	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,345	11,410	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	236	227	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,958	27,151	0.7	2022年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355	497	-	2022年～2026年
合計	79,699	78,219	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,760	9,301	2,134	5,841
リース債務	224	74	43	27

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,803	82,328	142,740	204,714
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	4,234	1,834	3,793	9,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	3,135	1,484	2,544	7,378
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	48.11	22.77	39.02	113.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	48.11	25.31	61.75	74.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21	70
売掛金	1 10,063	1 12,698
製品	1,695	1,214
仕掛品	1,521	1,633
原材料及び貯蔵品	822	796
短期貸付金	-	1 554
1年内回収予定の長期貸付金	-	54
前払費用	362	175
未収入金	1 837	1 1,057
その他	1 1,032	1 730
<b>流動資産合計</b>	<b>16,356</b>	<b>18,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,599	2,494
構築物	168	153
機械及び装置	4,720	4,726
車両運搬具	24	18
工具、器具及び備品	515	433
土地	2,490	2,490
建設仮勘定	12	7
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,531</b>	<b>10,324</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	584	431
ソフトウェア仮勘定	33	36
その他	7	7
<b>無形固定資産合計</b>	<b>625</b>	<b>475</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,627	3,767
関係会社株式	50,813	54,244
出資金	620	727
長期貸付金	876	-
関係会社長期貸付金	2,986	3,280
関係会社出資金	19,237	19,237
長期前払費用	67	62
繰延税金資産	499	-
その他	45	44
貸倒引当金	36	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>76,736</b>	<b>81,327</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>87,893</b>	<b>92,126</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,250</b>	<b>111,111</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	42	90
電子記録債務	4,336	4,189
買掛金	1 3,841	1 5,101
短期借入金	20,375	25,300
1年内返済予定の長期借入金	1 15,319	6,770
リース債務	49	50
未払金	629	458
未払費用	1 1,962	1 2,952
未払法人税等	585	1,049
預り金	117	953
賞与引当金	1,035	863
役員賞与引当金	32	13
製品補償引当金	55	13
設備関係支払手形	250	90
その他	51	102
流動負債合計	48,685	47,997
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 20,395	1 23,625
リース債務	65	67
繰延税金負債	-	93
退職給付引当金	451	410
長期末払金	71	71
資産除去債務	62	63
固定負債合計	21,045	24,330
負債合計	69,730	72,327
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,361	5,394
資本剰余金		
資本準備金	5,102	5,135
資本剰余金合計	5,102	5,135
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	1,118	1,969
利益剰余金合計	22,688	25,776
自己株式	8	8
株主資本合計	33,142	36,297
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,377	2,486
評価・換算差額等合計	1,377	2,486
純資産合計	34,519	38,783
負債純資産合計	104,250	111,111

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 56,052	1 48,437
売上原価	1 45,127	1 38,498
売上総利益	10,924	9,939
販売費及び一般管理費	1, 2 7,992	1, 2 7,095
営業利益	2,932	2,844
営業外収益		
受取利息	1 6	1 68
受取配当金	1 5,814	1 1,482
受取保証料	1 386	1 498
為替差益	-	163
その他	1 49	1 198
営業外収益合計	6,256	2,410
営業外費用		
支払利息	1 102	1 131
為替差損	104	-
投資有価証券評価損	-	79
その他	148	69
営業外費用合計	355	281
経常利益	8,833	4,973
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	4	5
関係会社株式評価損	16,662	-
特別損失合計	16,667	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	7,830	4,971
法人税、住民税及び事業税	1,626	759
法人税等調整額	224	112
法人税等合計	1,401	872
当期純利益又は当期純損失( )	9,232	4,098

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,326	5,067	306	34,349	34,656	8	45,041
当期変動額							
新株の発行	35	35					70
剰余金の配当				2,735	2,735		2,735
当期純利益又は当期純損失（ ）				9,232	9,232		9,232
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	35	35	-	11,968	11,968	0	11,898
当期末残高	5,361	5,102	306	22,381	22,688	8	33,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,929	1,929	46,970
当期変動額			
新株の発行			70
剰余金の配当			2,735
当期純利益又は当期純損失（ ）			9,232
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	552	552	552
当期変動額合計	552	552	12,450
当期末残高	1,377	1,377	34,519

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,361	5,102	306	22,381	22,688	8	33,142
当期変動額							
新株の発行	33	33					66
剰余金の配当				1,010	1,010		1,010
当期純利益又は当期純損失（ ）				4,098	4,098		4,098
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	33	33	-	3,088	3,088	0	3,154
当期末残高	5,394	5,135	306	25,469	25,776	8	36,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	1,377	34,519
当期変動額			
新株の発行			66
剰余金の配当			1,010
当期純利益又は当期純損失（ ）			4,098
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	4,263
当期末残高	2,486	2,486	38,783

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：百万円）

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	10,849	34,349
当期変動額			
剰余金の配当		2,735	2,735
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,232	9,232
当期変動額合計	-	11,968	11,968
当期末残高	23,500	1,118	22,381

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	1,118	22,381
当期変動額			
剰余金の配当		1,010	1,010
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,098	4,098
当期変動額合計	-	3,088	3,088
当期末残高	23,500	1,969	25,469

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改定前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 投資有価証券の評価

1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券3,767百万円(うち市場価格のない株式等2,853百万円)

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)投資有価証券の評価」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	9,215百万円	12,080百万円
長期金銭債権	2,986	3,280
短期金銭債務	3,766	6,595
長期金銭債務	6,000	6,500

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	17,108百万円	20,508百万円
武蔵自動車部品(天津)有限公司	4,006	3,496
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,958	1,245
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	-	1,107
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,448	166
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	78	82
ムサシダアマゾン・リミターダ	26	12

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,999百万円	38,574百万円
仕入高	15,423	13,541
営業取引以外の取引による取引高	6,237	2,053

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.8%、当事業年度14.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.2%、当事業年度85.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	1,158百万円	1,020百万円
給料及び手当	1,611	1,633
賞与引当金繰入額	639	530
退職給付費用	84	115
減価償却費	483	600
研究開発費	2,942	2,816

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,544百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,416百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3月31日 )
	( 百万円 )	( 百万円 )
繰延税金資産		
未払事業税	52	112
賞与引当金	309	259
役員賞与引当金	9	4
社会保険未払	48	41
たな卸資産評価損	324	268
外国税額控除	241	-
減価償却費限度超過	165	107
退職給付引当金	134	123
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損	42	31
関係会社株式評価損	6,149	6,180
貸倒引当金	10	10
子会社株式取得費用	28	28
その他	89	59
繰延税金資産小計	7,629	7,249
評価性引当額	6,540	6,273
繰延税金資産合計	1,088	975
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	588	1,068
その他	0	0
繰延税金負債合計	588	1,068
繰延税金資産(負債)の純額	499	93

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3月31日 )
	( % )	( % )
法定実効税率	30.07	30.07
( 調整 )		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.77	7.99
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.29
評価性引当額の増減	62.65	9.45
外国子会社源泉所得税損金不算入	5.31	3.88
その他	0.29	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.90	17.55

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,599	60	0	165	2,494	5,187
	構築物	168	-	0	15	153	756
	機械及び装置	4,720	1,219	2	1,211	4,726	32,056
	車両運搬具	24	1	0	7	18	50
	工具、器具及び備品	515	143	0	224	433	2,148
	土地	2,490	-	-	-	2,490	-
	建設仮勘定	12	1,367	1,372	-	7	-
	計	10,531	2,792	1,376	1,624	10,324	40,199
無形固定資産	ソフトウェア	584	84	0	237	431	-
	ソフトウェア仮勘定	33	87	84	-	36	-
	その他	7	-	-	0	7	-
	計	625	172	85	237	475	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	研究開発	517
	新機種対応	448
	改善	117
建設仮勘定	研究開発	629
	新機種対応	468
	改善	137

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	1,035	863	1,035	863
役員賞与引当金	32	13	32	13
製品補償引当金	55	-	42	13

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashi.co.jp/">http://www.musashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	<株主優待> 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、Waphytoのオンラインショッピングサイトまたは実店舗でご利用いただける5,000円引きクーポンを贈呈。

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月5日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月4日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2020年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2020年11月26日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月22日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人**  
**名古屋事務所**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中岡秀二郎 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州地域及びインドの有形固定資産の減損の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、2021年3月31日現在、有形固定資産を102,249百万円計上しており、総資産の45%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、ムサシホールディングスヨーロッパグループにおいて26,980百万円、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッドにおいて12,495百万円の有形固定資産について、当該資産グループから得られる回収可能価額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>会社は、それぞれの有形固定資産の減損を検討するに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された事業計画等を基礎としている。そこでの主要な仮定は、製品の販売数量、販売価格及び事業の成長率の将来予測並びに割引率である。</p> <p>経営者による将来の販売数量、販売価格及び事業の成長率の将来予測並びに割引率には、経済状況や市場環境の変化、新型コロナウイルスの収束時期等の影響を受け不確実性を伴う。これら不確実性の評価には経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、構成単位の監査人を関与させて、欧州地域及びインドの有形固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 将来キャッシュ・フローが合理的に見積もられているか確かめるために、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。</li> <li>• 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。</li> <li>• 事業計画の基礎となる主要な仮定である製品の販売数量、販売価格及び事業の成長率の将来予測の合理性並びに割引率の適切性を確かめるため、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、経営者と協議を行うとともに過去実績からの趨勢分析を実施し、業界動向及び直近の利用可能な外部データとの比較を実施した。</li> <li>• 将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者評価を検証するために、将来キャッシュ・フローの算定に使用された成長率及び割引率について感応度分析（その変動が将来キャッシュ・フローに与える影響金額を評価する分析）を行い、経営者が行った感応度分析との比較を実施した。</li> </ul>

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人**  
**名古屋事務所**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中岡秀二郎 印

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当事業年度の貸借対照表において、2021年3月31日現在、投資有価証券3,767百万円を計上している。これらのうち、市場価格のない株式等が2,853百万円含まれている。</p> <p>会社はこれらの投資有価証券を事業のグローバル展開並びに新規事業の開拓及び育成のために直接に保有している。市場価格のない株式等については超過収益力等を実質価額に反映しているため、超過収益力等の減少により、実質価額が著しく低下した場合には減損処理を行う必要がある。</p> <p>市場価格のない株式について、会社が超過収益力等を反映して実質価額を算定する際の主要な仮定は、投資先の研究開発計画もしくは販売計画を前提にした将来売上、成長率、市場占有率である。</p> <p>経営者による投資先の研究開発計画もしくは販売計画を前提にした将来売上、成長率、市場占有率の予測には、経済状況や市場環境の変化等の影響を受け不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式等の実質価額の評価を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の経営会議の議事録の閲覧及び経営者や新規事業部責任者等への質問を通じて、投資先企業の経営環境を理解し、財政状態の悪化の有無を検討した。</li> <li>・実質価額の算定に当たり使用する投資先企業の財務数値及び事業の進捗状況を把握する経営者の統制を理解し、運用を評価する手続を実施した。</li> <li>・経営者が帳簿価額との比較に用いた実質価額の正確性を確かめるために、実質価額を投資先企業の財務数値より再計算し、また、超過収益力を反映した実質価額の変動を検証し、帳簿価額に対し実質価額の著しい低下が生じた投資先企業の有無を検討した。</li> <li>・超過収益力に影響を与える経営者が採用した主要な仮定である投資先の研究開発計画もしくは販売計画を前提にした将来売上、成長率、市場占有率の合理性を確かめるために、現在までの実績、経済情勢や市場環境その他の関連する要因を比較して、主要な仮定を評価した。</li> </ul>

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。